

世界の歴史認識をめぐって その5

— 歴史と世界の予備的考察 信用と資本主義・民主主義との関係について —

塚 本 剛

Interpretations of World History with Special Emphasis

— About The Relationship between TRUST and The Capitalism,
The Democracy —

TSUKAMOTO Tsuyoshi

はじめに

前稿¹で、現在日本、延いては世界中で起こっている貧富の差は格差ではなく不平等である旨を指摘した。つまり、同一ルールの競争でついた差ではなくして、そもそも適応されている規範が異なるという言わば、審判が買収されている中での判定の結果としての勝者と敗者の線引き²なのである。本人の努力では合法的には改善が見込めないということである。こういうケースの解決手段を人類が経験した歴史を鑑み、客観的に且つ論理的に検討すれば、合法的手段によっては為されないと云わざるを得ない。残念ながら暴力革命³しか存在しないのである。

1 不平等と自己責任

なぜ暴力革命なのかと言え、権利や適応されるルールが平等でないからであって、詰まるところそれは、いかなる述語をまとうともその本質は身分制であり階級制度なのである。しかもあたかも、ネズミ講が如く、ありとあらゆる制度の恩恵が、唯単に早く生まれた者勝ちの様相を呈してきており、これは本人の努力ではいかんともしがたい条件の最たるものと言えよう。年代格差ならぬ年代不平等の所以である。現況、高齢者に恩恵があり、若年層にツケが回される法律が陸続と作られて、制度設計されてはいるが、これもシステムとして完全にセットアップされていて如何ともしがたい。民主主義の現行の制度では、多数決で議員が選出される。よって圧倒的多数の票田となる高齢者に耳障りの良いことを言わね

ば、当選は党東無いし、実際にそうになっている。よって高齢者の利益代弁者の占める割合が議会において圧倒的に多い。そこでの票決となるのだから、高齢者寄りの立法ばかりが為される。シルバー民主主義と言われる所以である。これは人口分布が、高齢者に偏っていることが為せる技である。しかも現在の医療制度も年金制度も、現在までの高齢者に手厚いもので、世代が若くなればなるほど不利なもので、現在10代の世代についてはそもそも制度が持ち堪えられるか大多数が疑問を抱いているのは周知の通りだ。ここで少しばかり、熟慮せねばならないことが、2点存在する。1つは高齢者はもはや殆どの場合、既に納税者ではない。よって国及び社会を支えている納税者は、自らを破滅させるような制度について、反対票を入れているにも関わらず、審議したという（議決を為す議員を選ぶ選挙権を持っている主権者として）共同責任があるとされ、負担については一方的に押しつけられているのである。18歳未満についてはもっと悲惨で、その主権者たる権利もない内に将来にわたる負担だけ決めつけられている。2つ目には、負担という問題に関わるが、現在の高齢者は弱者を偽装した相対的強者であるという点につきる。それはアベノミクス⁴を支持している世代分析からも裏付けられる。これを支持しているのが20代と60代以上の高齢層である。20代は言うまでも無く民主党政権時に圧倒的に収縮した就職問題をましにしたということで支持が厚く、高齢層⁵については株高が評価されている。株高は本来、あらゆる世代に有利に働くはずであるが、何故か。これは単純な理由である。上記事由は、実は前提条件が存在する。つまり投資余力である。高度経済成長期もバブルも経験し、給与賞与ともに日本の絶頂期を経た高齢層は、預貯金がそれ以下の世代に比べて圧倒的に潤沢であり、それにより、購入した不動産資産も有している。よって家賃もかからない場合が多い。しかも、年金制度も上記理由でそれ以下の世代が望むべくもない恵まれた年金を支給されている。そのため投資に回す資金がそれ以下の世代に比べて豊富なので、株高の恩恵に預かれると言ってよい。しかし、それ以降の世代は、現在高齢者となっている世代が中高年の際、中高年を守れのマスコミ主導のミスリードによって結果的に半数近くが正規雇用からはじかれ、それまでの世代が普通に行ってきた婚姻、子育てまでもが贅沢⁶となってしまう状態にまで追い込まれた。よって、給与もそれまでの世代がなしていた普通の生活するにも不十分で、不足しがちであり、勢い負債があるという状態である。よって持ち家がないので毎月家賃もかかり、投資に回す資金など存在しない。そもそも株式に妙味があったとしても、資金がなければ如何ともし難いのである。たまに、金を借りればよいという意見に出会うが、そもそも、借財で投資をするというのは原則に反するし、また非正規労働者に投資に必要なまとまった資金を低利で融通してくれる金融業者がいるはずもない。と言うのも日本育英会から日本奨学生機構に奨学金という名の学資ローンが移管されて以来、このローンの状態が、融資と情報として金融機関に記録されるようになった。よって、一般的奨学金を貸与され、非正規労働者に追いやられている場合、年収の2倍以上のローンがあるという記録をも背負っているため、まず融資されることがないどころか、クレジットカードの審査も危ういのが現状である。こ

れら真の経済弱者を社会問題ととらえ活動していたほとんど唯一の国会議員であった小渕優子氏⁷はその求心力を失ってしまった。小渕氏によれば、この世代間不平等のせいで、クレジットカードすら作れないのだから車や住宅も望むべくもなく、これがひいては日本全体の不景気をもたらしているというのは至言であった。資金を融資する側もとてもじゃないが貸せないという状況である。1つはその非正規労働者そのものの個人に返済能力が疑わしいということである。もう1つは小渕氏の指摘通り、総需要が収縮するので日本全体の見通しが将来的に展望が見込めないという日本全体に関わる問題である。こちらの方が問題がより大きいと言える。極端なことをいえば、経済の主潮流が右肩上がり強く上がってれば、個人の能力が若干劣っていたとしても、いずれは労働力不足から雇われる可能性も高いし、金融業者としても一人取りっぱぐれたとしても全体的にはまず問題ないのだから破綻を来す心配などまず生じない。よってそんなにシビアになることはなく、勢い審査もそんなに厳しいものにはならないだろう。逆に言えば、その緩い審査の結果、起こったのがバブルであり、その後の崩壊⁸とも言えるだろう。そういう意味ではよほどの巨大な個性でも持ち得ない限りにおいては、一個人の運命というものは一国の盛衰の命運とともにするところが大きいと言える。確かにイチローや本田圭佑なら、あるいは法人としての多国籍グローバル巨大企業であるならば自らの得意とする技術や市場のあるところであればどこでも生きてゆき得るだろう。しかし一般人はそうはいかないのである。大体はどの国のどの時代に生まれたかがかなり重要なウェイトを占める。もっと言えば経済的不平等がある中ではどの階層に生まれたかによって、教育機会や文化資本、人的ネットワークはかなり異なってきて、そもそのスタートラインか不平等であり、人生の優劣が展開する。私も1970年代生まれの大部分がそうであったように中間層、所謂中流家庭で育った。もし同じ能力で、私のような非正規労働者の子として、すなわち、現在巷間言われている所得300万円未満の所謂貧困層世帯に生まれたら、もっと厳しい環境下にいたことは想像に難くないし、ましてや開発途上国や、安全な水が流れる水道インフラ⁹すらないアフリカ諸国に誕生していたらどうなっていたかは知るよしもない。

所謂進歩的知識人とされる方々は、国民国家の評価を過小に下げて、もっと言えば国家論そのものを時代遅れの議論と片付けがちであったり、あるいは個々人の才能や市民主義をことさらに訴える。一体、現状、日本という国家やそれに付随する制度文化、セーフティネットなくして、独立して存続しうる個性が、どの程度存続しうるのか。確かに市民にとって必要不可欠な存在は社会であって、国家ではない。理論的には社会契約違反者や外敵から身を守るための集中ゲバルト装置をもち、それによって秩序を保ち、また原状回復する存在が必要であるとの方便として国家が存在している。ただし、2018年に処刑となったオウム真理教の一連の凶悪犯や同じく同年表面化した北朝鮮からのミサイル危機から国民を守るために社会だけでは対応できないのは厳然たる事実である。

よって社会を考察するということはその問題はその社会を担保する国民国家のあり方に關

わってくるのである。社会に不平等がある場合、現行、それを強制力を以って正せるのは国家であるし、地方自治が存在するとは言え、最終的に頼れるのもまた国民国家なのだ。だからこそ、国家がむしろ積極的に不平等を生産することは絶対に許されてはならない¹⁰のである。しかし実際のところは、昨今の動向は全く逆であり許されざる状況が再生産されている。先に指摘した奨学金とは名ばかりの奨学ローンを一例に検討してみよう。

小淵優子氏失脚以来、私の予測を裏切ることなく、続々と自己破産は続き、なかには返済を苦にした自殺¹¹もあったという。だが、多くの論者がその本質を見誤っていた。FBなどのSNSなど、これについてのニュースのコメント欄では、相も変わらず自己責任論が目立つ。返済ができないことについて、やれ無責任だの、能力も無いだの、もっと質素な生活をすればやら、果てはそのような見通しすら立たないなんて素質がないという趣旨のものまであった。一々確認していこう。

まず、無責任についてであるが、大学院に進学する者は、客観的に研究能力をそれぞれの研究室で見込まれた者が一般的である。はじめから非正規労働者になるつもりで、またその給与では返済が滞るので踏み倒すつもりで進学はしていない。自他共に研究者として正規雇用されることを前提として、進学している。正規雇用では充分返済できる額だと見込んで進学する。さらに、万が一そうならなかったとしても、関係者に問い合わせ、非正規労働でも返済に破綻を来さないかをサウンディングしている。また能力云々については、実際、研究成果が実になり、学界で認められるかどうかは正直最終的にやってみなければわからない。これが本当に予め、分かるというのなら日本に於いて無駄な研究や研究投資をゼロにすることができるということが前提条件となるが、このような荒唐無稽なことは論ずるに足りない。成功が約束された研究など存在しないのである。

また、大成するかは素質だけではないありとあらゆる要因に左右される。むしろ研究が大成するかについては他の要因に起因するところが決して少なくない。つまり、同じような天分でもタイミングや環境、研究室に教育的配慮があるのか、もしくは学生をただの労働力としてしか見てないのか、つまり大学の体制や指導教員の人間性¹²が大きく関わってくる。

さらにここが最大の問題点なのだが、このような高等教育機関や各々の研究室の実態についての情報というのは実のところ、全く公開されておらず、まさに出たとこ勝負の運次第であるということである。このような貴重且つ重大な情報が隠蔽されている以上、見通しが無いとか甘いという評価は全く当たらない。これらが公開されているにも関わらず、検討すること無しに敢えて不毛な研究室に行って身体極まって、初めて上記評価が妥当と言えるだろう。

また、健康面などで人生に不慮な事故が起こることは予め想定できない。それで遅れをとった者を無能呼ばわりするのは公正且つ公平の観点から言って妥当と言えるだろうか。このようなことは急に襲ってくる。それが貸与契約末期にたまたま起き、タイミング悪く翌月から無収入というケースもある。少なくとも私にはそういう知人がいる。そうなると家賃を下げようにも収入証明が無いから、次の物件が契約できない。そもそもまとまった金が無い

から引っ越し代金もない。勢い、まとまった金を作るまで分不相応ながらそこに住み続けねばならないこともある。これを贅沢と言えるだろうか。

ましてや、90年代初頭から少子高齢化が有史開闢以来のスピードで日本を襲うという認識はあったが、何しろ、世界初なのだから全ての事象を想定することなど神でも無い限り不可能である。織り込めないことが沢山あった。中高大学の入試倍率が下がることは予想できたが、四大大手と言われた代々木ゼミナールが破綻したり、定員の方が過剰になり、受験産業でのペイがここまで低下することは予測の範疇を超えていた。そのため受験産業で稼ぐというこれまでの先輩方の経験則に基づいた常道スタイルが難しくなった。これにはバブル崩壊後、97～98年にかけて金融恐慌の様相を呈するまで日本の経済状態が深刻化したこともあり、全ての経済活動について財布の紐が急速に締められたことも密接に絡んでいる。見通しが甘いと批判する論者は四大大手の一角の山一証券や都市銀行の拓殖銀行、ひいては日本長期信用銀行が破綻するまでの事態が織り込めたのであろうか。到底そうは考えられないのである。この後、旧大蔵省、日銀の人災¹³もあって先進国で戦後唯一長期デフレになり、当初失われた10年と言われていた構造不況がまさか30年になるなんて殆ど誰も織り込んでいなかったはずである。だからこそ、現在の1000兆円にも上る国債の大增発の端緒が開かれていったのは周知の通りである。これも当初は、需要が足りないと考えられたからこそケインジアン伝統的政策に則って、有効需要の創出を図ってなされたものであり、それも同時代的には妥当と考えられていたのである。しかし繰り返し行っても国債残高が膨れあがるだけで、何らの効果も無かったので、これは需要の問題では無くして構造の問題としてとらえられるようになったのもまた周知の通りで、そのため小泉内閣が行ったのが、構造改革であった。しかし、この構造改革にしたって、当該時代には一般的には妥当とされており、それは小泉内閣の圧倒的多数の支持にもそれが現れているが、不良債権処理をしたところで、経済状況の改善に短絡的につながるものではないこと、そもそも構造改革そのものにも、不透明な大問題が介在すること、日本国、あるいは日本人の資産が、ただ同然で外資に売り渡されたこと¹⁴などは既に指摘している通りである。これを見れば日本のトップエリートとされている存在すらこの体たらくなのに、どうして若手研究者に過ぎない（過ぎなかった）大学院生や学生にはまるで全能の予測がなされて無ければならないかのような批判が罷り通るのかは甚だ疑問と言わざるを得ない。

しかも、これらの事態に際して政府も社会も、中高年のリストラを救済せよの大合唱の下、大型公共投資や、中高年の雇用維持を目的とした若者の採用見合わせが一般化した。これにより、その国債残高は負担として後の世代につけが回され（利息収入が入るのは富裕層であり、政府の最終的処理手段は増税なので、所得は逆再配分される）、さらには就職氷河期が襲った。竹中平蔵氏の雇用の流動化政策の下、正規雇用は世界一手厚いとも言われる待遇が維持されるのに対して、非正規労働者だけは元祖自由化流動化の震源地であるアメリカよりも原理主義的な自由競争が持ち込まれた。適応されるルールが平等で若者がはじかれた

のではなく、国策主導とそれを追認した社会の双方によって、恣意的になされたことに留意する必要がある。つまり能力や素質や努力差による結果ではない。従来なら雇用されるべき人材がはじかれたのみならず所謂逆転現象も存在したのである。即ち、それまでに正規雇用されている労働者の学生時の経歴に比べて明らかに勝る者もはじかれた現実がそこにあり、これ1つとっても、自己責任論¹⁵は全く当たらない。研究職も同様であり、中高年の為のばらまきと国債大増発と少子化による影響で財政事情が苦しくなった政府は、科学研究費関連の予算を大きく削ったり、国立大学の独立行政法人化、私学助成金のカットなど矢継ぎ早に繰り出した。その結果、研究職の有期雇用契約の激増と共に、無期雇用契約の激減、研究室維持も困難な研究費の枯渇を招来し、これからの日本の科学や学問に重大な危機が迫ると警告¹⁶を各種海外機関から受けるまでの結果をもたらした。ガバナンスについても選択と集中のかけ声の下、教授会の権利を低下させ、学長に権限集中を図り、それによるリーダーシップでドラスティックな改革を図ったり、一部の大学に予算を集中させたことがどのような深刻な事態を招いたかについても、その警告や各種統計数字で明確になったと言えよう。青息吐息の韓国ですら高等教育に対する予算は拡大しているにも関わらず、削減するなど愚の骨頂である。

そして一旦はじかれて非正規雇用になるとまず返済が滞る。それは収入に見合った返済システムになっていないことに尽きる。機構側で勝手に返済能力を度外視して、計画をたてるのであるが、数百万円以上背負った場合、月額3万円以上になることも珍しくない。これらは正規雇用なら別に問題ない額であろうが、平均収入が190万円程度の非正規雇用ではまず無理な額なのである。別に非正規雇用者は踏み倒すと宣言しているのではない。どのような負債も現実可能な返済プランというものが存在するはずであり、その範囲でなら返済が出来るのにも関わらず根本的に無理なプランを突きつけて、出来ないことについて人格や責任感、そもそも貸与するに当たらない素質なき無能者のレッテルを貼るのに躍起になっているのが現在における奨学金破綻の現実の姿である。見当外れも甚だしいのである。確かに指摘通りの不屈き者も全く存在しないとまでは言わないが大部分は今、私が指摘したことに該当する。先に逆転現象についても触れたが、非正規研究者にも有能な者はいるし、その反面、日本には入れ替え戦がないから20年以上実績がなくても専任講師はいるのだ。

これらを踏まえれば、正規研究職に就けず、返済能力がなくなった人物を直ちに無能扱いできる神経が理解できない。ただ金がないだけであり、しかもそれは公正且つ公平なルールに基づいたジャッジメントによりもたらされた結果ではない。この能力実績資質に基づかない待遇の逆転現象や社会の恩恵をあえて例外的に外すという事象については後にも触れるので留意されたい。さらに民主党が非正規雇用者に追い打ちをかけて使用者側に5年以内に契約解除するインセンティブが働く非情な欠陥制度¹⁷を作るとは予想だにできなかった。民主党の支持母体である連合は、派遣切りが社会問題として取り上げられた翌年の春闘でベースアップしたことから明確にわかるように、非正規雇用者の血を流させてまでも正規雇用者を

優遇する圧力団体であり、非正規雇用者を労働者からフレームアップする急先鋒である。いかなる手段を使っても差別化を図りたい政治的意思の表れとも見る事が出来よう。私はアベノミクスや安倍政権そのものを積極的に支持する者¹⁸ではないが、同一価値労働同一賃金について麻生財務大臣が、待遇の格差というのは立証しづらいものが多いが、賞与に関しては、明白な差別であり、非正規雇用者にもその恩恵にあずからせても良いのではないかという主旨の指摘をしていたことに関しては、多くの非正規雇用者同様、喝采した。これは民主党政権とは見事なコントラストを描くものと言って差し支えないであろう。

ここまで長々と述べてきたことで、私が主張したいことも徐々に明確になってきたと思う。つまり自己責任や日本社会や国家財政の行き詰まりのしわ寄せは特定の階層とその階層が形成された特定の世代に巧妙に押しつけられているのである。しかも、行き詰まりの原因をつくったのは押しつけられた世代や階層ではなく、むしろ押しつけた側にあるにも関わらずにである。つけを回した側はただ免責されているのみならず、前稿で指摘した不平等な恩恵にすら預かり、相対的な富裕層となり転落を免れている。その恩恵には当然、財政出動が促されるのだから当然、財政を逼迫させている。回された側は明白に社会的弱者なのであるが、自己責任論が振り回される。その前提が無能者の自業自得ということなのであるが、その象徴的存在が奨学金問題なのである。就職という出口を絞り、さらに非正規労働者の世界に類例を見ない自由化流動化を図り、無理な返済計画を迫り、ゼロ金利時代というのに延滞者に最大で10%のペナルティーを課すという念の入れようである。

ここまで続くと通常、偶然とは言えない。少なくとも社会や政治がいかに偶然だと言おうとも額面通りには受け取れない。恣意的にとらざるを得ないのである。と言うのも、最近になって、現代の若者について高等教育無償化の与野党問わずの大合唱で、賞与奨学金という本来的な意味での奨学金が新設され、さらには学費のみならず、条件次第では生活費の面倒もみられると言う。これは我々をして大いに驚愕せしめた。

景気は政府の制御下にはないのだから、就職状況の好転で現役世代が潤い、特定世代が氷河期に該当したのは、不可抗力であろうが、氷河期に該当するなどして返済が困難な貧困層は放置で、現在の若者層は就職状況が遙かに良いにも関わらず、優遇するというのである。これは簡単に言えば、特定の世代は学生時代の若者の時には中高年優遇で、貧困層へと追い込まれ、自分たちが中高年になったときには、今度は若者優遇政策で放置するということになるであろう。意図的に特定の世代の過負荷とも言うべき仕打ちがなされていると考えるほかに解釈が成立するのだろうか。最近ようやく、これを論点とする研究者¹⁹も現れた。高齢層と育児ができる比較的恵まれた層にだけ税金が回され、貧困労働者には絶望しか無い税金配分になっていることを指摘しだしたのである。しかも憲法における教育を受ける権利というものは言うまでもなく能力に見合ったと言う条件付きである。おかしいのは、今後賞与奨学金を給付される大学生の通う大学に比べ、旧来の奨学金破綻者が遙かに難易度の大学に行っている、見殺しという事実である。これも逆転現象である。なぜ世代によって適応さ

れる議論や政策が相違を来すのか。最も説得力のある事由は、特定の世代はやはり事実上棄民しようという解釈であろう。2018年の大河ドラマ、せごどんでの有名な「私たちは民のうちにいていなかったんだ」という台詞同様にである。

今までも確かに特定の世代が割を食うという現象は存在はしていた。例えば有名なもので丙午世代の問題がある。この世代は他に比べてその迷信より人口数が少ないということで、その弊害を最小化するという大義名分で、入試制度など各種制度改変に、当てられて、言わば実験台の役割を課されてきたのは厳然たる事実であるが、だからといって上記のような、棄民とも言うべき不平等がなされたわけではない。なぜ世代によって相対的に優秀であっても、奨学金ローンで破綻したことについて、自己責任が振りかざされ、相対的に、それほど優秀でなくても高等教育が享受されないのは、可哀想なので無償化されなければならないという合意が形成されるのか。このような不可思議且つ不平等な見解をまことしやかに主張する最も強烈な論者は橋本元大阪知事・元大阪市長であった。「返済できないのなら自己破産の手続きをとれ」と言うものであった。そこまで断言するのなら維新の会は高等教育無償化政策は断固として反対するべきである。自己責任で高等教育を受けるとなぜ断言しないのだろうか。

そもそも、奨学金を返済できない人々を安易に無能者呼ばわりし、自己責任論を振りかざす発言者に、大発見や大発明をした人物を未だかつて見たことがない。それどころか論文1つない人間に多いようだ。むしろ功成り名を遂げた者は、いかに苦しかったかを知るので、安易に人をけなさないものである。そのような基礎教養や高等教育における前提に疎い者こそが、安易にけなしている実態がそこに見て取れる。問題は、施行される政策を見てわかるとおり、不平等を当然とする勢力が多数派であるということである。それは多数決でこのような不平等政策が可決していることから良く理解できる。だいたい、たばこが体に悪いと知っていながらヘビースモーカーとして生き、肺がんになったからといって自己責任論を振りかざして国民保険適用から除外する、或いは放置なんていうことがあるだろうか。それと同様に志を遂げられなかった人にも研究実績に応じて、減免や免除があってしかるべきだと思うし、平等の観点から言って当然であろう。むしろ完全平等と言うことは現実的には不可能であるので、可能な限りということになろうが、そもそも理念や計画段階においてはどの世代にも平等に何らかのセーフティネットが必要である。結果に多少のばらつきが出るのはやむを得ない。受忍限度というものであろう。

このような不平等が社会や政府にもたらす危険性についてどうして想像が至らないのか、むしろ疑問である。またこの不平等は結果として、セーフティネットの恩恵にあずかれなかった層の将来的、大々的な生活保護が不可避²⁰となる。また、こういう不平等を放置して、金がないというだけで博士号取得者や司書などの専門資格取得者まで無能者呼ばわりする異常事態を常態化して日本にとって何か良いことが1つでもあるのだろうか。こういう状況を見越して中国が日本のブレインを中国では破格の月給17万前後でスカウトしに来る。

頭脳流出がおこる。日本に対するロイヤルティーが下がっても責められるだろうか。日本では博士号取得者でも非常勤講師にも6人に1人しかなれない。その非常勤講師の生活たるや年収平均200万円程度。苦しくてもまだ一定の敬意があれば良いが無能扱いでは、東南アジアやアフリカがもっと力をつけたら根こそぎ頭脳流出がおこるのではないだろうか。しかも自己責任論を振りかざしたところで本質的解決はないわけであるから、危険因子だけを高めているのであって、到底、合理的とは言えないのである。

2 歴史から見たスーパーミームによる分断と不信

なぜ上記のような真っ当な議論が捲き起こらないのかについて、歴史家として想起される事象が存在する。それは従来は目立たなかった不平等が顕著になることと、自己責任という個人もしくは、全体からすると一部の特定の集団に責任を課すという2つのファクターが組み合わされる傾向を特徴とする。つまり文明の衰退もしくは停滞期特有の現象なのである。どの文明も繁栄期は合理的に行動している。しかし、繁栄を支えていた勝利の方程式とも言える法則が無効化、もしくは適応できなくなる。それは当然、祖法にしろ何にしろ、万能な処方箋などこの世界に望むべくもないものだから至極最もなことなのである。どのように一見全てを解決するかのように見え、言わば万能の公理とも言うべき代物にもそれを成立させている前提環境が存在²¹し、実際は、その諸条件の下での効用に過ぎないのであるが、前提条件というのはしばしば当該時代では、余りに当たり前過ぎて、言わば空気のような存在と化しているが故に意識されなく、所与の存在がアプリアリと誤解されやすい。だからこそ、その前提が既に消失していることにも気がつかない。存在したことすら認識していないのであるから当然と言えば、当然なのであるが、これは後世の歴史家により、ある程度距離を置いた環境下で、観察者と対象時代を冷静に比較検討することによって初めて浮き彫りになるものなのであり、言わば相対化された時間軸を要するのだ。その一方で当該時代においては、実際は固有法則に過ぎない法則が、万能と錯覚され、一人歩きすることになる。ここではしばしば、その既成概念はドグマに過ぎず、状況に対応していないという意義において時代遅れになって効果を上げていないにも関わらず、全くその法則が疑問視される事無くむしろ、期間や分量が徹底されていないからだという様に合理化される。セイの法則もモノが圧倒的に少ないときでは真理であるし、貨幣数量説も死蔵される貨幣が無いという前提では公理である。しかしその前提は当該時代では当たり前だから見えていないので、多くの人が条件と認識しないだけに過ぎない。現在日本で行われている景気対策も人口増が前提であった時代のものだから効果が薄い。しかしつい最近まで人口は増加が当然であったので、これを条件と知覚しないから、その要因が損なわれているにもかかわらず、繰り返す。バイアスとはかくも恐ろしいものなのだ。江戸時代²²、幕府が不況期であるにも関わらず、「質素儉約」なる祖法に拘泥し、緊縮政策を続けて墓穴を掘ることに良く現れている。幕府は有効だっ

たと思われる証拠が明確でないにも関わらず、都合3度にもわたって同じ政策を行い、一方、田沼意次の経済政策は、有効であったにも関わらず、祖法でないというほか、実に下らない理由で、廃止に追い込まれている。先入観による思い込みというのは流行同様、同時代的には検出しがたい。しかし、いずれ、この固定観念に立脚した方法では、対応できないことに智者や専門家が気づき始める。しかし、祖法というものはそれだけで権威があり、前近代においてこれを黜けるのは難しく、現行の民主主義の議決は多数決なので、大勢を覆すことができない。そうして事態が推移する。多くの人間は問題をつい先送りにしてしまったり、なんでも反対だけして満足したり、付和雷同で何もしなかったり、複雑すぎることを脳が処理しきれなかったり、きちんと考え抜くより単純な（でもまちがった）話にとびついたり、悪者探しに夢中になったりする。これらは脳科学でも既に明らかになっている。

特に想像力が働かない人間において、これはとても良く該当する。例えば教員をやっている私の経験でも、この方法では効果が出ないから改善した方が良いという勧告は、成績の悪い程度が酷い者であればあるほど無視し、間違った方法に異常に固執するものである。指摘されたことには合理的ではない、或いは何ら根拠なく反対して、満足を得るのみならず、さらには先送りしたあげく、時間が経過すると指摘されたこと自体を忘れるケースが非常に多い。また、その反対案というのも快々として勧告に比べると著しく完成度が低く、比べるのも烏合がましいものである。なぜか。1つは、付和雷同する対象もその人物と同等の考えだからである。理解というものは、多少の誤差が上下に存在するものの、やはり概ね同程度ゾーンに該当する知性を必要とする。よって合理的解決案が理解できない者はそれより遙かに劣る思考をする者同士でシンクロする。つまりそれは今直面している問題の複雑性に比べ極めて簡易なモデルであり、単純だからこそ楽に把握できるからこそ拘泥する。しかし、2次方程式が1次方程式の解法で解けないのと同様に、問題はいつまでたっても解決しない。つまり複雑性思考は、大多数からは敬遠される。最近の傾向として特にそれは顕著である。直面する問題の複雑性を余りに単純化して「これだけ」で理解できるというフレーズが都市に溢れかえっている。これらは確かにベストセラーになることがあるが解決するかは全く別問題である。考えてみればベストセラーとは普段本など読まない層にまで売れるからこそ存在するのであるが、それらの層に理解されるものは当然、極端な単純化が図られている。人間は課題について現状能力の少し上であれば、努力しようとするものだが、当人の能力を著しく超えると、努力自体を放棄する。それはバスケットゴールが地上数十メートルにあれば、入れようとする者が誰も居ないのと同様である。

そうして問題が片付かなくなると、今度は別の問題が生じる。つまり解決していない以上、換言すれば、誰もその課題について実質的な責任がとれないならば、誰かのせいにするという非生産的ながら形式的な責任追及がなされるのである。本質的な解決法を誰も持っていないのだからこれは言わば、スケープゴートであるが、問題は一定期間において解決されるべきであるという思い込みや、あらゆる事象は想定されうるもので危機もまたその例外で

はないという偏見²³によって、マニュアル的に結果責任を課される犠牲者が必要とされる。確かに誰も責任を取らない社会よりは誰かが責任を取った方が良いという主旨の議論は存在はするが、問題の核心は、たとえ、誰かに転嫁したところで、システムの問題であり、特定の個人や一部集団による瑕疵で無い以上、客観的には先送りの追認に過ぎないという厳然たる事実である。

レベッカ＝コスタ²⁴によればマヤやローマ、クメール、その他それぞれの文明の衰退は、表面的には洪水や水不足、伝染病、戦争などによるが、実際は上記のメカニズムが機能して、それぞれが抱える課題が解決されていかなかったからであるとする。

それはすなわち、文明の成熟による複雑性というものは等比級数的に大きくなるが、これに対して脳の認識能力というものは等差数列的にしか進展しないので、要するそのギャップが問題なのである。そうするとある時点で、人間の認識の限界を超える「認知閾」に到達してしまい、問題が解決され得なくなる。その結果、挑戦に対して臆病になる、個人に責任を転嫁するなどの合理的解決からかけ離れた行動が顕著になっていく。責任転嫁がなされるのだからますます保守的になる。人間の行動一般の動機や目的が、課題の解決やミッションの遂行のためではなくして、失敗した際に、いかに大衆にわかりやすいという点において、その弁解が、圧倒的大多数の支持や理解を得られるかということに終始するようになる。つまり、保身最優先でなされることにある。極めて後ろ向きな生産性のない本来唾棄すべきものであるが、より深刻なのが、その自己を正当化する弁明が論理的ですらなく、むしろ、たとえば非合理的であっても、また任務遂行上の誠意を見せる上での最低限度の真実みがなくても、いかに余り難しいことを考えたくない人々に対して手っ取り早く多くの是認が受けられるかどうかだけが問題とされていることに絶望の感を深くする。例を挙げよう、日本における投資信託は最近、金融庁の調査で購入した投資家の過半数が損失を被っていること²⁵が明らかにされた。日本の投資信託は似たような横並びのことが多いことは90年代より気にはなっていた。当時東欧圏がスターリニズムより解放された直後だったので、東欧圏で伝統的には産業が発展していたものの、共産主義とその無能な政策で停滞を余儀なくされた旧ベールメンであるチェコや東ドイツやトカイワインをつくる技術を持つハンガリーなどは、勤勉な国民性による良質な労働力が安価で結集できること、資源もあること、西欧から距離的に近く輸送コストが安く抑えられることから、大々的に西欧大企業が進出して経済発展が望めると目論見を立て、東欧に集中的に投資するファンドを求めたが、殆ど皆無だった記憶がある。それに対して証券会社が勧めてきたのは預貯金から投資へのスローガンの下、今後は日本株ファンドだという大きく外れた²⁶感のある日本株戦略ファンドなどの大型株のファンドであった。オールドエコノミーがなぜこれから投資妙味があるのか理解できなかったのも、懇意にしている投資コンサルタントに伺ったところ、「君の指摘はもっともで恐らく大過ないが、もし価格が低迷した際、その理由を説明しづらいよね。当然危険な橋を渡ったからだという突き上げを社内で食らうことになる。場合によっては責任をとらされて出世街道から

外されることになるだろう。しかし、要するに日本を代表する株式であれば、これが低迷するということは他に手段を尽くしても難しかったと、コンセンサスが得やすい。そうであれば責任逃れができる。これが日本型サラリーマン社会というものだ。様するにサイコロを振って表の目が出てポイントをゲットするよりも裏の目が出たときに言い訳できることが肝要で、そうでないものは脇が甘いとされるんだ。」という指摘であった。ドイツが東欧を組み込んだこと²⁷によってEUで一人勝ちをしているのは周知の通りで私の見通しはあったのである。確かに歴史研究者ですら考えつく見込みなのだからファンドマネージャーにこの点に思いが至らないとは考えがたい。

また、最近の学習塾はやたらと、家庭に電話したり、講師に授業報告書や学習計画等のレポートを書かせる。宿題の類いまで書かせるのだ。このようなことをしたところで全く学力向上にはつながらないので、進学実績が良い塾ではまずやってない。しかし、進学実績が良いということは有望な生徒が集まっているのに対してそうでないところは低迷している生徒が圧倒的に多い。そうなることやはり、学力が伸びない尤もらしい理屈や、こちらとしては打てる手段は全て講じていますというアリバイが必要になるとのことで、それが上記のものだという。アルバイトの学生から聞く話は異口同音であり、最も酷い例で言えば、要するにスポンサーと生徒の双方が満足すれば良いのだからということで研修では専ら父母会対応を、企業投資としては過ごしやすい自習室の快適性を追求するという。良くニーズを心得ていると言えればそれまでであるが受験産業のレーゾンデートルを自ら脅かしている危険には気がついていない。

こうして脇が甘いというレッテルが貼られることを避けるため、リスクを取って前進する気概が淘汰され、横並びで凡庸なものだけが残れば、企業も数字は伸び悩むことになる。要するに勝つことを目的としないで負けたときに理由がつくことばかりを行動原理としていたらポイントゲットが出来ない。勢い社会の停滞状態²⁸が長期化し衰退を招くと結論できる。

この段階では、責任転嫁がなされないようにセクショナリズムが横行し、システム全体を改善せずに部分改良ばかりに血道をあげたりするわけである。無論、戦術的勝利の蓄積が戦略的勝利につながらないことは自明の理²⁹である。考えてみれば、受験産業でも実績の良くないところを選んでしまうのは、見分けることが難しかった層であり、一見、レポートは指導の証拠としてわかりやすいからこそ受容される。このレポートは家族、塾双方にとってのアリバイとして機能する免罪符なのだ。

日本は、本質的には役に立たない報告書作りに貴重な時間と資源と人員を投下しているのである。生産性が低いのも首肯できよう。公立の教員は公務員でもあるので教務よりも公務員としての書類作りに追われるという。しかもそれが余り意味の無い書類も多いことはつとに指摘³⁰されている。それにより本業が圧迫される。本来の教育業務を基軸として組織全体が構築されていない。

成長している世界では完成度は結果的に完璧が期せられなくても難易度が高いタスクに

チャレンジして、ポイントを取りに行く、しかし、現在日本で横行しているのは、はじめから難度を下げて、批判にさらされないための完璧を期すことであり、これではパラダイム転換がなされないどころか、高得点すら期しがたい。難度1の技はいかに完璧に出来たところで畢竟1に過ぎないのだ。このような環境ではそもそも、高揚感が誕生せず、詰まらないミスをしないうちに注力するため、ストレスだけが蓄積する。能力ある者には耐えられない。例えば、私の知人も、トレーダーをやっていたがバックオフィスに転属になったとたん、今の仕事はままごとだと一気にモチベーションを喪失した。誰も後から検討しないと思われる資料を延々つくらされる。そこで問題となるのは誤字とフォント等の書式くらいであって、それ自体が、利益をもたらすことは絶対にないと思われるという点で純粋な無駄だと断言できる代物らしい。こうして本質的に意味の無いノウハウだけがたまっていく。

こうして本質的課題解決がおざなりにされる中で、わかりやすさ、単純さを追求するマジョリティーのあいだでは、独特の解決策が議論の対象になる。彼らとて課題解決について全く放棄したわけではなく気にはなっている。しかし複雑性が高くてそもそも本質的把握すらされていない所に問題がある。どうするのか。こういう状態に最適化した疑似科学や根拠のない伝統的権威（実際には存在しない思い込み）が現れるのである。反理性主義³¹の時代と言われる所以である。

例えば、深刻な水不足にあえぐカリフォルニア州に必要なのは水の供給なのだ。しかし、需要も技術もあるのに、生産しない。生産するには複雑な社会問題を解決せねばならず、それを妨げるのは気概³²の欠如である。州法ではトイレの数に税金を上乗せしているが、一見正しそうに見えるこの法律は決定的に間違っている。トイレの数ではなく、流す水の量こそが問題だからである。また、小池百合子都知事が、キャンペーンに税金を投入してまでやっている時差出勤や、クールビズは、快適性が増しただけ（やらないよりは良いだろうがそもそも、政治的解決と言うよりは、社会で対応できる問題であり、政治家の領分か甚だ疑問である。政治的解決とは問題解決の制度設計をすること、そのために必要な法律や条令を作ることであり、断じて社会に協力を御願ひすることではない。このような異常とも思える政治手法は、民主党内閣の2011年における震災時に蓮舫内閣府特命担当大臣が主導した節電の御願ひ参りから顕著になった）で、環境問題や、都市問題の本質的解決からはほど遠い。これらの危機は、当面先送りが可能である。眼前に銃口があるのと違い、最悪、現在多少の不便があっても、決定的な局面を迎えるのは、後世の世代である。こうして今そこにある危機と違って、当面は何とかなる課題は、現役世代はその恩恵を被り、資源を貪り尽くし、言わば危機をつくった加害者が、殆ど恩恵を受けない後世の世代に責任転嫁する。被害者であるにも関わらず、責任を押しつけられる後世の世代は迷惑千万である。資源、環境問題のみならず、財源を必要とする社会システムが須くそうである。民主主義や資本主義が出来た当初は、これらの事態を織り込んでいなかったのである。

デヴィッド＝ラインウェイバーによれば、趣味でニューヨークの株式時価総額に連動する

統計を集めたが、偶々、バングラデシュのバター生産量と米国内のチーズ生産量、世界の羊の飼育頭数の三つの指標は99%の相関性をもったという。これらに因果関係は存在しない。だから調べた年次に相関性があったに過ぎない。よってこれからもそれが法則的に該当する根拠はどこにもない。しかし、ウォールストリートの機関投資家や運用会社が飛びついてきたという。現在の金融デリバティブ商品は余りにも複雑で、それを理解しているものは、地球上に10人足らずと言う。またたびたびのバブルの生成や破綻、大型破産が起こるのはそれを未然に防ぐ専門家として期待されている公認会計士制度が事実上機能していなくなってきたことを意味する。グローバルに高度に情報化された市場において、今このときこの瞬間の財務状況を把握するのも困難である。AI搭載で一秒間に何度も金融取引が為される市場や、複雑に安易にボーダーを超える多国籍企業の貸借対照表を正確に把握することが、20世紀までに比べると難しいことは無理もない話である。このように専門家すらもはや殆ど理解を超えているのだ。こうなると何としても頼りが欲しくなる。溺れる者がつかむ藁である。それが相関性指標だったりする。文明の停滞期にはこのようなスーパーミームがおこるのは昨今の都市伝説や陰謀説の流行からも理解できよう。代替医療、スピリチュアル、ホメオパシー、パワースポット等も全て同一線上であろう。無論将来、科学的根拠が確認されるものもあるだろうが、現状では無いにも関わらず、相関性だけで実に多くの人がはまる。また、前近代中国³³では顕著なのだが、民衆はあやしい宗教に走り、王朝側も讖緯思想等の予言、巫女などに頼るウェイトが俄然上がるのである。現代ではそれらが無いと言えば、理論や機構がわからない人の投資方法を見ると愕然とする。要するにアナリストや一部のカリスマ投資家を参考にすると言うよりはもはや、信奉している。またこれが瓢箪から駒で、皆がカリスマを熱く信奉して動くから、カリスマの予言が示現してしまう。そういった意味ではどの分野でもカリスマはもはや教祖であり、その集団は宗教と言って差し支えないかとも考えられる。余りに複雑化した世界は却って宗教的支配になってしまうのだろうか。そしてこのような現象は恐ろしいことにウィルスが伝染するのと同様な機能を持つということである。赤信号、皆で渡れば怖くないは日本特有の現象ではない。よほど明確な根拠がなければ、本能的に多数派になびく。失敗しても皆が失敗してるから差がつかないと思ひ込む。この機能もグローバル化されている。

実はこれが、前項で述べた不平等の要因の1つでもある。そもそも複雑すぎて状況がわからないとなると建設的な意見が出ず、それに対して単なる反対はつくりやすい。2018年7月に問題になった東京医科大学の男女比で合格人数を調節した件についても異口同音に女子差別許し難しの一色に染まっていた。これは正論である。これに理論的、倫理的に反対する人はいないと思うが、実際、女性医師はヒフ科と眼科に偏るという現実がある。本当に点数だけで機械的に合格者を出して、各診療科の均衡を図らなければどうなるのか。誰でも理解できるはずである。大いにあり得ることではあるが、外科不足による救急外来の破綻や、それによる救急車壅回し事件が起こればなぜ診療科の調整が為されていないのかという指摘を

各マスコミは舌の根も乾かないうちに大々的にしそうである。つまり医科大学としてはどちらをやっても批判される立場にある。働き方改革の一環で女性が無理なく働けるような制度設計にと指摘して、今回のケースを前時代的価値観と断ずる論者ばかりだが、これは男女差別が本質の問題なのだろうか。根本問題は女性差別をしなければ、破綻を来す可能性すらあるすれすれで成り立っている現状の医療体制であり、極めて深刻な様子が漏れ伝わってくる。診療科の調整をしないで破綻しない医療体制というのは一体いくらかかって国民はそれに耐えうるのかも全く議論がされない。女性の権利として産休、そして両性の権利である育休は正社員だけのものである。しかも企業団体から勤労していないのに給料がでたりする場合もあり、健康保険制度からも手当が出るが、これが長時間労働している非正規労働者の年収に匹敵するのである。さらに正規労働者が休んでいる間、勤労して実績を上げた非正規労働者の立場は、不当に差別されている。職場復帰するに当たり、休んでいた正規雇用者の希望が通ることが圧倒的に多い。勤労していた方が隅に追いやられる。これを女性の働き安い職場と断言する向きが強いが、これは女性正規雇用優遇であって、平等にほど遠い。はじめからかかる不平等な職場設計は如何なものかと考える。医療現場の問題は単視点的では無く複合的視野が絶対に必要である。しかし、現在、社会ではこれは一種のタブーと化していて、言論人であれば絶対触れてはいけないこととして機能してしまっている。触れることがリスクと化し、社会的制裁とも言うべき状態が待ち受けている。マスコミなども概ねこの延長線上での行動となる。つまり、現在における医療問題は余りに複雑と化し、これを本質的に解決するのは並々ならぬ気概と労力が必要であり、しかも成功は期しがたい。そうなると本質的な解決を図る建設的な議論をするよりも問題を矮小化して、甚だわかりやすい男女差別の問題だけをフォーカスした方が、無難である。第一、複雑な問題は労多くして理解が得がたく、費用対効果が悪い上に炎上のリスクだけが多いのであるから、スポンサーも渋るし、さらには視聴者もわかりやすさを求めている以上、ニーズも無く、数字も稼げない代物である。そうであるならば、わかりやすい話をして本質論を抜きにした差別反対に徹した方が遙かに、表面的には利口となる。まとめると、こうした社会全般に関わる課題である以上、本来政治が主導して社会全体で解決に向けて、責任ある行動せねばならぬのに、当事者であるから何らかの対策を採らなければならない言わば、けつに火がついている少数の現場にだけ責任を押しつける。すると抑も現行枠組みでは不可能なので、どうしてもどこかの法的規制に抵触してしまう。そうなると本来、積極的解決を指導せねばならない権力者やその監視役であるマスコミまでもが、そこから距離を得た安全な境地から本質を抜きに、抵触したその局面に限定した低次元の批判・反対を正義として振りかざし徹底的に叩いて糾弾して、複雑なことを考えたくない大衆の支持を安易に取るという安直策を採り、社会維持の為の生け贄を捧げる構造がそこにある。思えば20世紀末、オウム真理教信者が大挙して寒村に移住を図った際にも同じ傾向は見られた。テロを起こしかねないカルトが周囲に引っ越してくるなど、恐ろしすぎる。しかし現行法では所定の手続きを経た住民票の移動は役所とし

ては受理せねばならない。だからこそ、国民を守る為の規制が求められるのである。これを然るべく国家が行わないと、一首長が現場で憲法判断をして、違法とわかっている住民を守る為の処置として苦渋の決断が強えられる。このときも住民票の受理を拒否した首長が人権面から糾弾されたものであるが、核心はそこでは無い。しかもカリスマ論者の言っていることだからと言う熱烈信者までもが糾弾や単なる反対に提灯をつける。本年はかような問題が目白押しで、そういった意味ではこの傾向は悪化の一途を辿っている。ボクシング、アメフトなどがあったが、スポーツ組織や大学運営の本質的議論は殆ど見当たらない。要するに欧米では類例を見ない学校教育課外活動の肥大化である。学校側とすれば、社会的ニーズがあるので宣伝広告塔としての機能が大きい。社会のニーズとは学校スポーツを消費する文化とそれを積極的に評価する姿勢である。所謂体育会が就職で有利なのは自明のことである。これがある以上、この勢力が一定の存在感（強豪であれば比重が高まる）を持つてしまうのは自然なことである。学校スポーツについて現状、期待・要請が社会にあるからこそ成立する文化なのだ。これらが無ければ、この分野に現状のような経営資源を投入することはあり得ない。中等教育から過度に偏重される部活動こそが問題の核心である。しかしここには多くの人が触れたがらないので、特定の団体だけが異常であったとする。しかし、熱射病のリスクのある炎天下で、体の消耗も考えない試合日程を課すことや業務で無くボランティアで休日返上で行っている中等教育の教員に対して、謝意を述べ無いどころか、指導がなっていないやら、もっと長時間するべきであるとの批判をするモンスターペアレンツの存在が受容されることで既に全般的に異常である。プロでは故障に配慮した体制になっているし、自分の子供のレジャーは自分の責任の範疇であり、他人に押しつけた上に、クレームをつけるのは尋常では無い。究極的にはこれらの人々の支持で成り立つ現象なのである。ここで気がつかなくてはいけないのは、低次元の単なる反対文化は、かようにも画一的で、このメカニズムを知悉した勢力に容易に操作されやすいという厳然たる事実である。ネガティブキャンペーンの宣伝効果は抜群である。橋本元大阪市長が、「従軍慰安婦制度は許されないことではあるが、第二次世界大戦当時、日本だけが行っていたというのは歴史的事実では無い」というまさに歴史学的には実証済みの真理がマスコミ各社や、女性論者などに「他がやっていたからと言って許されるわけでは無い」、「他がやっていたことを引き合いに出して正当化している」という主旨の悪意ある曲解がなされ、完膚無きまでに批判にさらされた。これは女性の人権問題云々ではなくして「日本国や日本人だけが突出して異常な非人道的行為を行っていたという評価や世界的コンセンサスは不当であり、歴史的事実に基づかない」という訴えであり、我々の名譽に関する問題なのである。皆がやっていたから許される等とは主張していないのである。橋本氏の言い方にもわかりづらい点はあったかも知れないが、そもそも戦場や基地があるところでの性の問題をどうするかについて何ら建設的な討論が為されていない。戦争が抑もいけないという空論もあったが、それを理解できない者は存在しない。倫理的に良くないことと存在の有無は別問題である。このようにタブー化されていくと、事実上

正論でも誤解されて、触れること自体が攻撃対象になる。そうなる結果的に、狂信的な反対意見が、正論の仮面をして機能していくが、何の解決にもならない。さらには民主主義化における意思決定のあり方として、二項対立の内、少しでも踏み込んだものを排除しているに過ぎず、これは、選挙で言えば、特定の候補に反対しているだけであり、大多数の民衆は自由意思を発動しているようでいてその実、問題解決に渋っているためにさしたる反対が出ない候補者を消去法で支持しているだけである。そうすると、現状を改革したいという本格的な野党にはまず勝算³⁴が無くなっていく。ポイントを取るためには、地雷があるところに踏み込まねばならないからである。最近野党と与党の差がよくわからないと言ったアンケート結果が出る。差が無いなら実績がある分、与党にという流れがある。このように小選挙区制とは上位二者のうち最大のライバルが、踏み込んで感情的な反対を差し込まれ、その結果、もう一方が棚ぼた的に勝利するという制度であり、これでは益々停滞を招くだけである。しかし、これは有権者も候補者も難しいことを考えなくてもすむ正に民意を汲んだ制度なのである。安倍政権も民主党に、トランプもヒラリーに対しての反対に過ぎない³⁵のである。こうして少数者に責任が転嫁される。本気で解決するつもりが無いから議会も論壇も全く寛容さが無くなった。本質的解決を図るには視点や意見の異なる様々な勢力との妥協や協議が必要である。それを放棄しているからこそ、責任の押しつけあいとなる。ライシュは1960年代には普通に見られた共和党と民主党の交流すら今では稀となってしまったと嘆いている通りである。本質的解決は先送りとなり、少数弱者が不作為や多数強者により責任が押しつけられる。社会の諸位相で常に少数派であり、相対的弱者で、さらに若年層となると目も当てられない。少数意見の尊重や多様性こそが民主主義の真髄³⁶であったはずなのである。この行き着く果ては何か。

終わりに

事態にはポイントオブノーリターンという引き戻しが利かない時点が存在する。これを過ぎると所謂時間切れとなる。しかも、このような分断と少数派と社会的弱者³⁷に責任を押しつけ不当な処遇をすることはそれ自体が不平等で倫理的に許されないだけで無く、社会を分断³⁸して深刻な危機を招く。問題はこのような不平等が社会の各諸位相で常態化しつつあることであり、これは社会の基本であり、最も重要な資質・条件である信頼を崩壊させる。これなくして資本主義も民主主義も成立しない³⁹。つまりこの信頼を再検討することが今求められるのである。

注

- 1 塚本剛「世界の歴史認識をめぐって その4 ～現代社会における資本主義・民主主義について～」(『工学院研究論叢』55-2号、2018年) 参照。
- 2 最近見聞した身近な実例として2018年に日本ボクシング協会に対してなされた告発で明らかにされた所謂「奈良判定」があり、かかる状態はスポーツとして成立が困難とされるほどの不信を買ったのは周知の通りである。
- 3 現在の日本における貧富の差については格差でなくして不平等に立脚した「階級」と断じたのは拙著の他に橋本健二『新・日本の階級社会』(講談社現代新書、2018年) が最も体系化されている。それによると「不平等な社会では、自己利益を追求し、連帯が損なわれ、しばしば非常に反社会的であり、ストレスが強く、暴力事件が起こりやすく、社会関係が希薄であり、健康も損なわれる。対照的に、平等な社会では、連帯感が強く、暴力的ではなく、お互いに支援しあい、排他的ではなく、健康状態もよい。」であり、個々の社会はこの両極端の社会の間のどこに位置するかによって評価される。
- 4 アベノミクスについてと日本の先行きについては、これが時代の画期ともなる可能性を秘めるので歴史研究者として大いに興味があり別稿を期すがとりあえず、ジム＝ロジャーズの週刊現代電子版2017年12月13日版等を参照されたい。
- 5 高齢者は現在65歳以上と定義されているため、本稿では60代以降を広く指す場合には高齢層の語を使用することにする。
- 6 このような学問的検証に基づいた説に反対を弄ぶ説として2018年8月1日日本経済新聞電子版「経済力理由に結婚ためらうな」で、天野馨南子氏は、女性が求める年収400万のハードルは高いとしつつも、実際に結婚した男女のお金への意識を調べた上で、「明治安田生活福祉研究所の14年の調査によると、既婚者が結婚を決めた理由の約50%は「好きな相手と一緒にになりたいと思ったから」だった。一方、「仕事や収入がある程度の水準になったから」と答えた人は2%に満たなかった。既婚者は案外、お金と結婚を結びつけていないのだ。」と指摘したものなどが代表的である。結婚した世帯の大部分は400万以上なのだから、それを踏まえた上での「好きな相手と一緒にになりたいと思ったから」は反証になり得ないのが理解できないらしい。
- 7 小渕優子氏は「少子化の原因の7割が未婚化によるもの」というデータも出ていることに注目し、未婚化の最大の原因は、若者の雇用が不安定なことと考えた。すでに子どもがいる人を支援することは大切だが、併せて子どもがいない人も支援しなければ、本来の少子化対策にはならないという正論を指摘している。その上で奨学金破産回避の為の緩和策の提言や貧困による未婚者のための国費補助の婚活パーティーの企画などユニークな提案をしていた。以上はダイヤモンドオンライン2011年3月11日等を参照されたい。
- 8 これについては柳谷見、塚本剛協力『日本を救う数式』(弘文堂、2016年) 参照。
- 9 水道インフラについては開発途上国のなかには水道インフラをつくるよりはペットボトルを流通させた方が安上がりで敢えてつくらないこともある。なお最近先進国のなかにも水道を維持するコストに耐えかねて民営化するケースが増加している。しかしその場合、民営化された維持コストは利用者に転嫁される。ニュージャージーでは約40%も跳ね上がったという。引き込み線の所有権は各家庭にあるとして破損したら「自己責任」とされ、破損した場合の修理は1万ドルするが、水道会社の保険に入れば、無料で修理も優先されるという。イギリスでも同様に値上がりし、水質合格率が85%に低下して漏水も増えたという。しかし役員報酬や株主配当金は十分に支払われた。フランスでは85年から現在までに約300パーセントも上昇した。南アフリカクワズルーナタル州では一般家庭の収入の30%以上が水道代になる始末で、未払いの約1000万人もの市民の水道が止められ、汚染された川の水を利用した結果、コレラが蔓延し12万人以上が感染し、300人以上が死亡したが、水道会社は、免責された。結局政府が給水車を出すことになった。ボリビアのコチャバンバでは最終的には紛争になり死者も出た。このように例を挙げれば、枚挙に遑が無いが、詰まるところ、民営化というのはこういうことであるが、日本でも竹中平蔵氏が主導する形で、民営化を含む「水道法改正案」がすでに2017年に立案され、2018年7月22日に閉会した国会でも審議された。ライフラインの公益性についても、もう一度考え直す必要がある。
- 10 複数の中央省庁が、障害者の雇用率を長年水増ししてきた疑いが浮上しているが、このような愚行

は、国家ですら行っているのだから民間においても当然であろうという間違った大義名分を与え、その方向への舵取りを着るインセンティブを与え、事実上のゴーサインとして機能してしまう危険性が高い。

- 11 自己破産や自殺については、たとえば、朝日新聞デジタル 2018 年 2 月 12 日によれば、「奨学金破産、過去 5 年で延べ 1 万 5 千人 親子連鎖広がる」とされ、弁護士のなかには自殺を注意喚起するものもある。雨宮処凛『生きさせろ！難民化する若者たち』（ちくま文庫、2010 年）等参照のこと。
- 12 ノーベル整理学医学賞の北里大学教員の大村智博士ような自らの手柄を弟子に与えて育成する教育的配慮のある教授がいる一方で、報道される通り手柄を召し上げる教員が多いのも事実であろう。20 世紀末には、奨学金上納させたり、大学院生に私的労働を押しつけたり、科学研究調査費を流用したりするケースが問題化したのは記憶に新しい。
- 13 注 8 参照
- 14 注 8 参照。またニューズウィーク日本版 2018 年 06 月 02 日参照。
- 15 一般に高齢化するとチャレンジしない「責任回避社会」がはびこり、先送りが顕著になる。日本企業の多くは意思決定が遅いばかりに、グローバルなビジネスチャンスを失ってきた。日本企業の中にまったく新しい価値観を持った人材を投入しなければ、グローバルでは勝てない時代が来ているのだ。これは時代の画期の問題とも関わる。1980 年代以降主流となった新自由主義経済では、総需要不足は、市場機能で調節されると言った経済状態を供給側から説明するものであった。この考え方では、景気変動は天井＝生産性成長に張り付き、それ自体での上下運動と見なされた。90 年代にかけてかつて主流だったケインジアンから 90 年代にかけてこちらに傾いていった原因は、1970 年代に起こったスタグフレーションが説明できず、有効な手段を講じられなかったからに他ならない。これは本来、ケインズ経済学は 1930 年代の世界恐慌下で生まれ、基本的にはデフレ下での体系となっていることに起因する。つまり不完全雇用という前提条件での需要の問題に着目したものに他ならない。ケインズ経済学が主流となったのは、戦後の高度経済成長期である。その結果、ほぼ完全雇用（本学経済学者の吉田氏の指摘通り、労働者の希望通りの雇用では無くしてとりあえず、失業者をゼロにするという意味なのであるから本来は誤訳で全雇用とすべきであるという指摘は至当である）が実現した。しかし 70 年代の不況は、資源高騰を主たる理由として、総需要不足を主因としたものでは無かったにも関わらず、ケインズ派経済学者は、本論でも触れた通り、当該時代では自然すぎて意識できなくなった前提条件下で成立する法則を環境が変化して、その条件が喪失していることを認識せず万能法則と誤解して需要拡大政策を採ってしまったのである。よって不況にもかかわらずインフレが悪化したものと見られる。そもそもケインズはその名著『雇用利子及び貨幣の一般理論』で、全雇用を維持したら徐々に利子率はゼロに近づいていくはずなので天井の成長は終焉を迎え、低成長の時代が来ることを想定している。60 年代からケインズを批判していたミルトン＝フリードマンはインフレを前提としていた為、これとは対照的に経済がいつも天井にあるとしたが、これもやはり全雇用が前提となる。しかし実際はそうではない。学問は常に現実即していねばならない。幼いとき父の実験室を訪問した私は研究室に「理論で実験数値を曲げるな」という張り紙に肅然としたものである。しかしフリードマンはそうは考えなかったらしく、失業者を趣味で働かない人と規定した。この延長線上で、ブレア政権も失業者を、無能力者として職業訓練をすれば、どうにでもなる層とした。そこで出てきたのが所謂自己責任論である。日本においては自己責任論について、規律訓練権力（フーコーが規定した概念で、主体の同一性が社会的な規範に合致するようにつくりあげた諸制度）の効果とする見解と、基本的に受容する見解とが併存するほどその解釈が多岐にわたるが後者が優勢である。特に貧困に対して責任追及が為されるが、ネオリベリズムを批判する論者までもが、ネオリベリズムに包括される不思議な現象が確認される。後述する「社会の分断」とも関わるが、全般的に社会全体を豊かにする発想の欠如が際立つと言える。
- 16 学問に対する警告については、日本の科学成果発表の水準は低下しており、ここ 10 年間で他の科学先進国に後れを取っていることが Nature 2017 年 3 月 23 日号の特別企画冊子「Nature Index 2017 Japan」で指摘される等、警告が相次いでいる現状であり、憂慮すべきである。
- 17 Yahoo! ニュース 2018 年 6 月 14 日版「非正規労働者 5 年目の「ジェノサイド」—— 無期雇用への転換逃れか、相次ぐ雇い止め」で、藤田和恵氏は、「非正規に冷たい労働組合」を訴えている。
- 18 注 4 参照。

- 19 貧困労働者についての絶望的情況と日本社会の停滞は、人口減ともからみ、ベスト流行期から産業革命にいたる西欧の歴史を参考にすべき事象に富み、その意味で時代の画期である可能性も低くは無く別稿を期したい。ここでは社会学者のジャック・ヤングが、かつて先進諸国の社会は標準的な生き方を是としながらもそこから外れた者も社会に包摂しようとしていた「包摂型社会」だったが、不確実化・多様化・不安定化のなかでリスクや困難を抱える者に対する不寛容が高まり、そうした者を排除する「排除型社会」へと変化が起きていると指摘したことを紹介するに留める。これに対し東京大学教育学研究科の本田由紀教授は『軋む社会』(2011年)のなかで、「日本では標準的・同質的で安全な社会がかなりの程度維持されたまま、そこから過酷な排除のされ方をする集団があらわれはじめていると考えられる」と、日本特有の「排除型社会」のあり方を説いている。その「過酷な排除のされ方をする集団」の例として挙げたのが、若年労働市場における非典型労働者(正社員以外の雇用者)や無業者であった。ここで焦点を当てているのは大卒者だが、もちろんこうした非典型雇用や無業者の問題はさらに深刻である。
- 20 『ダイヤモンド』4月7日号第1特集は、「1億総転落 新・階級社会」で、それによれば氷河期世代没落で生活保護費30兆円増と予測する衝撃の未来図を提示している。
- 21 昨今、問題となっている日本経済の行方についても同様と言える。科学の世界では、対立する理論のどちらが正しいのかという問題は実験や観測によって決着がつく。しかし、経済学では理論は否定されるのではなく、誰も議論に使わなくなってすたれるが、ある日突然また生き返って頻繁に議論に登場するというのが、昔から延々と繰り返されているように見える。自然科学の発展と経済学の進歩の仕方には大きな違いがあるようだ(Rodrik, Dani. Economics Rules: The Rights and Wrongs of the Dismal Science, W. W. Norton & Company. (2015)、邦訳『エコノミクス・ルール』白水社、など参照されたい)。経済学で使われるさまざまな「理論」あるいは「モデル」というものは、経済を動かしているさまざまなメカニズムの1つひとつを明示的に述べたものだ。経済活動は極めて複雑でさまざまなメカニズムが同時に働いているので、1つの理論で現実の経済の動きを完全に説明することはできない。経済を動かしているさまざまなメカニズムがしだいに明かされて、「理論」として知識のストックが積み重ねられてきた。どのメカニズムが強く働くのかは、対象となる問題や経済の状況によって異なっており、日本経済においても、ある時期には強く働いていたメカニズムが、別の時期にはほとんど働かなくなるということが起こりうる。
- 22 八幡和郎『江戸時代の不都合すぎる真実 ~日本を三流にした徳川の過ち~』(PHP文庫)参照。
- 23 語義上危機とは想定し得ないから危機なのであり、それを理解できない社会人が増えている。この傾向は特に若者世代を中心に高まっているのが現状である。
- 24 レベッカコスタ『文明はなぜ衰退するのか』(原書房、2012年)。
- 25 日本の投資信託については銀行29行を通じて投信を購入した顧客の半数が損失を抱えていたとの本年発表された金融庁の調査が話題となっている。短期売買を助長しているとの批判があった。販売手数料ばかりがかさめば、肝心の運用利回りは低下してしまう。ある金融庁幹部は「金融機関のトップは手数料収入の多寡は気にしても、顧客がもうけられているかは見向きもしてこなかった」と批判する。
- 26 実際は失われた30年になっている。
『週刊現代』2018年8月4日号、白井聡「日本がいつまでたっても「アメリカの子分」をやめられない理由」における、「失われた20年、あるいは30年と言われるように、日本が長い停滞から抜け出せないのは、「国体化」した対米従属の構造が社会を蝕んでいるからにほかなりません。この足踏み状態から抜け出すには、まず現実を直視することからはじめなくてはならない」という指摘は年次要望書に従った政治実態やアメリカ留学組の政治・経済学者に主導され、必ずしも日本国、日本国民の為の政治になっていないことを踏まえれば示唆に富む。
- 27 ドイツの躍進についてはル・モンド・ディプロマティーク 仏語版2018年2月号、経済版「神聖ドイツ帝国」参照のこと。
- 28 福田慎一『21世紀の長期停滞論(平凡社新書863、2018年)』に詳しく解説されている。
- 29 人間は必ずしも合理的ではなく、判断、現状に引きずられがちだ。もはや古典といってよい『失敗の本質―日本軍の組織論的研究』(中公文庫、1991年)は、状況が大きく変わる可能性を考慮せず、事態が予定どおりに進まなかった場合への対処方針を持たないことを、日本社会の持つ欠陥であると指

摘し、それがわれわれを大失敗に導くとしている。

- 30 「定額働かせ放題」という意味で、教員の働き方は、裁量労働制や高度プロフェッショナル制度の先を行く事例である。『サンデー毎日』2017年9月10日号で連合の神津里季生会長、「学校の先生方は昭和47年から46年間もの長きにわたって、給特法（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法）というしばりがかけられ（略）高度プロフェッショナルが危ない、裁量労働制の拡大が危ないといって、いや実は教職員の世界は既に危ない橋を渡り続けてきているのだ」と指摘する。
- 31 反理性主義については反知性主義をもじって昨今、この用語は多用される。
- 32 気概についてはフランシス＝フクヤマ『「信」無くば立たず―「歴史の終わり」後、何が繁栄の鍵を握るのか』（三笠書房、1996年）参照。
- 33 前漢時代では、不可抗力だと考えられる政治案件についてすら、宰相である丞相が、形式的に結果責任を課され、強制自殺に追い込まれている。武帝時代は、政治改革が多く、文明も成熟してきて、前代のシステム踏襲が難しくなってきた時代であったことも留意したい。前任者石慶の死により丞相に任命されることになった公孫賀は石慶以前の丞相3人（李蔡、莊青翟、趙周）が続けて罪を得て死んでいることから、丞相を拝命する際に泣いて「私は馬にまたがり矢を射ることで官にあった田舎者ですから、丞相の器ではありません」と申し出たほどである。以上は『漢書』参照。
- 34 最近コミュニケーション論から、コミュニケーションの社会的評価が過剰になった以降の主に若手世代は、与党にかみつく野党のあり方そのものが受け付けられなくなっているとの指摘が提示されている。経済論壇の一部ではいま、本年の4月に出版された『そろそろ左派は〈経済〉を語ろう ― レフト3.0の政治経済学』（ブレイディみかこ・松尾匡・北田暁大、亜紀書房、2018年）が話題になっている。世界経済の基本的な対抗軸は、もはやイデオロギーの右や左ではなく、「緊縮 vs 反緊縮」である。
- 35 このような民主主義の揺らぎは先進国だけではない。2018年7月31日付電子版日本経済新聞朝刊「揺らぐアジアの民主主義」によれば、民主主義が揺らいでいるのは米国や欧州だけではない。
- 36 これについて、日米をよそに現在も健全な民主主義と共に経済競争力も保っているスウェーデンを取り上げ、山田久氏は2018年7月10日付、プレジデントオンライン「日本が「極東の小国」に落ちぶれる現実度、いまこそスウェーデンの改革に学べ」で、「スウェーデンの政治体制は、コーポラティズムやトリパティズムと呼ばれ、産業界、労働組合、そして政府が密に連携し、時代に合った形で経済社会のシステムをトータルに改革してきたところに特徴がある。」と指摘する。続けて、「実は日本とスウェーデンは、1980年代まで、低失業社会で所得分配が公平、さらには政治が利益誘導的になっていた点で、多くの共通点を持っていた。90年代初めにバブル崩壊を経験し、政権交代も起こったという点でも類似点がある。しかし、現在、その経済パフォーマンスは対称的である。その差を分けた1つの重要な要因は、政策の大方針の一貫性であろう。」とする。
- 37 藤田孝典は非正規雇用の若者はもう国民年金保険料（15,590円）を支払うな、老後は生活保護を受けようと、多方面で指摘する。『貧困世代 社会の監獄に閉じ込められた若者たち』（講談社現代新書、2016年）参照。
- 38 社会的分断の危険性について補足する。本論でも指摘した通り、社会全体構造の問題を弱者を悪者として自己責任と断じ、生け贄にすることは、課題が解決しないのみならず、分断が生じ、個人や少数派を孤立させる手法であり、労務で従業員全体が団結するのを防ぐのに屢々使用される手法であり、古くはローマの分割して統治する、でも既に有効な古典的スキームである。専制支配のような特定の階級のための利益共同体ならともかく、契約による社会全体の福利を目指す民主主義体制では定義そのものを揺るがし、分断される犠牲者は、最底辺から徐々にラインが上がり、社会不安からまず信用崩壊が起こり、それが伝染していき、いずれ限界が来る。そうした排除者が社会契約を当然解除するので、崩壊が起こる。本来、マイノリティの統合は、どんな社会においても機微を要する問題で、これに失敗すると、彼らは急進化する可能性があり、政権の肝とも言うべき、デリケート且つ死活問題とも言えるべき課題であり、これを積極的に、壊しているところに今、そこにある危機が、存在すると言えよう。レイチェル＝ボッツマン『TRUST』（日経BP社、2018年7月）では口コミが信用される時代の画期を想定する。画期自体よりも問題なのは、制度文化の信用と異なり、一律一様では無いことである。私も自ら赤の他人の素人の口コミではなく、個人的につきあいのある専門家やそれに近い存在である信用に足る人にコンタクトをとり意見を聞く。つまり、信用ですら既に分断されていて、特定個人の階層、専門性、職業、社会的影響力などの属性によって情報の確度すら左右されることを意

味し、有効な社会資本を持てる環境かによって人生の有り様は異なってくる。それらは必ずしも後天的努力だけでは如何ともし難いものがあり、これらを選択の自由として全面的に自己責任とするのは、もはや既存の世界観の全面否定に他ならない。信用についての最低限は国民国家が保障し、プラスアルファ分を自助努力とする方が平等と言えよう。なお日本人は権利について義務を果たしたものの反対給付と捉えがちであり、欧米のように生まれながらの権利という視点に乏しい。そういった意味では平等にはこだわらず、公平に重きを置くと言える。松浦党が中国人首領を頂いたのも、平等に立脚した同胞意識よりも、インカムを基軸にした利益共同体の側面が強く、分断が誕生しやすい。実際分断化が進み、職業集団、学歴の相違によって使用するボキャブラリー、テーマとする話題などが根本的に異なり、会話が成立せず、相互理解を既に困難にしている。

- 39 従来の体制下については複合的視点が存在する。1989年の東西冷戦終結から2008年の世界金融危機まで、東南アジアを含めた世界は、米国一極体制とグローバル化をもはや止めようがないものとして受け入れてきた。金融や貿易の自由化にとどまらず、米欧型の民主主義が世界を覆うとみていたフランシス＝フクヤマ氏の見解はほぼこれと同じである。しかしその様相は変化してきていると考える。アジア的価値観も再評価されている。国民が国家に求める生活は選択肢が2つある。「豊かで自由」か「豊かで安全・安心」かだ。東南アジアはかつて経済発展を優先し、国民の政治的自由を制限する「開発独裁」が特徴的だった。当時は「豊かさか、自由か」という選択肢だったが、ある程度の豊かさを実現したいまは「自由か、安全・安心か」に問題意識が変わってきた。後者を選んだ中国の成功もあり、米欧モデルだけが答えではないとの認識が強まった。「ポスト冷戦」の時期が終わり、経済成長下で政治体制の見直しが始まっている。以上は2018年7月31日電子版日本経済新聞朝刊「揺らぐアジアの民主主義」参照。これについてフランシス＝フクヤマ氏は2018年7月6日付、日本経済新聞朝刊によれば、「米国にはトランプ氏に共鳴するかなりの民意がある。元の姿に戻らないことも覚悟した方がいい。ならば日本や欧州、オーストラリアなどが手を取り合い、国際秩序の安定に努めるしかない。」と主張する。かねてよりフランシス＝フクヤマ氏が主張してきた「歴史の終わり」を是とすれば逆行と捉えなくてはならない事態が起こっていることについてあくまで「歴史の終わり」が本流であり、その方向への是正努力を求めているが、上記の通り、民主主義や自由経済の推進力を損い、独裁につけ入る隙を与えてしまったのはアメリカだけで無く世界に普遍的に見られるので、ことはそう単純ではない。事実を客観的に検討するのでは無く、フランシス＝フクヤマ氏は「歴史の終わり」を決定的前提と捉え、現実をこそ修正するべきとするこの手法は、もはや彼の見解が学問では無くなっていることを表すものと言えるだろう。

(つかもと つよし 教育推進機構非常勤講師)